

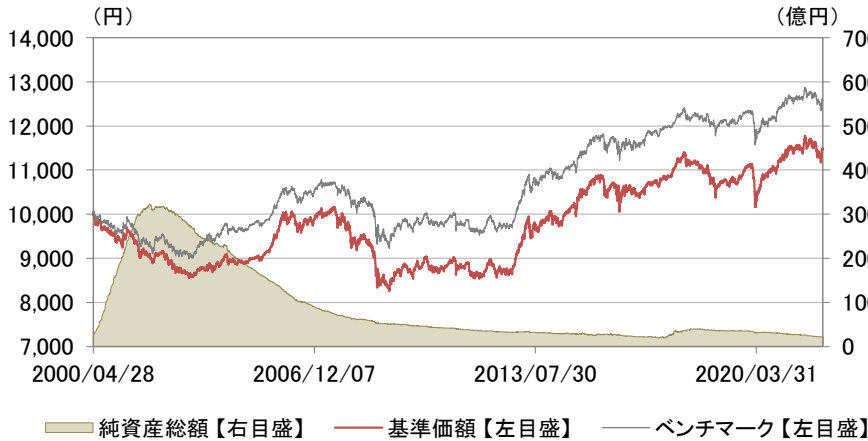
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

月次レポート

2022年
03月31日現在

追加型投信／国内／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)20%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)40%、有担保コール(翌日物)40%を組み合わせた合成指数です。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,482円
前月末比	+135円
純資産総額	21.73億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2022/02/15	0円
第21期	2021/02/15	0円
第20期	2020/02/17	0円
第19期	2019/02/15	0円
第18期	2018/02/15	0円
第17期	2017/02/15	0円
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	-0.9%	-1.2%	-0.2%	6.7%	14.8%
ベンチマーク	0.5%	-1.0%	-1.4%	-0.5%	3.8%	25.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	標準組入比率	比率
国内株式	20.0%	24.0%
国内債券	40.0%	36.5%
コールローン他	40.0%	39.5%

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	158
国内債券	-13
信託報酬等	-10
分配金	-
基準価額	135

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

3月の株式市況、金利はともに上昇しました。米国では物価高進が続くなか地政学リスクに伴う資源価格上昇も重なり、消費者の購買意欲が悪化する懸念はあるものの、家計の財務健全性や堅調な雇用環境に支えられ、景気は底堅く推移するとみえています。但し、高インフレをうけた米中銀の金融引き締め政策やウクライナ情勢の不透明感、対ロシア制裁の長期化等のリスクは残存しており、世界経済の景気拡大速度は鈍化が見込まれます。日本においても資源価格上昇に伴うコスト高は重石となりますが、海外景気の拡大や大型経済対策、足元の円安ドル高推移などが企業業績や景気を支えるとみえています。株式市況は、米中銀のタカ派姿勢やウクライナ情勢を巡る不透明感、国内の原材料高は重しとなるものの、金融・財政政策や堅調な企業業績、割安感に支えられ、波乱含みながら底堅く推移すると考えます。

当月は国内株式のオーバーウェイト幅を維持し、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小しましたが、今後も市況変動に応じ機動的に対処する方針です。(運用担当者:石金)

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

今月の国内株式市況は、米国の金融政策への不透明感後退や、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待などを背景に上昇しました。

前半は、ロシア軍がウクライナの原子力発電所を砲撃したとの報道などを受け、ロシア・ウクライナ情勢が更に激化する見方が広がったことや、原油をはじめとする商品市況が急騰し、世界経済へ与える悪影響への懸念などを背景に下落しました。後半は、米連邦公開市場委員会(FOMC)において、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が堅調な米国景気を背景に政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したものの、金融政策に対する不透明感の後退が好感されたことや、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待、また米ドルに対して円安が進み輸出関連株などが上昇したことなどを背景に上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。今月のファンド騰落率は、ベンチマークであるTOPIXを上回る結果となりました。業種配分効果については、海運業、鉱業などがプラスに寄与、機械、金属製品などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、新光電気工業、ニコンなどがプラスに寄与、凸版印刷、楽天グループなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて野村不動産ホールディングス、大日本印刷などの組入比率を引き上げました。当面の国内株式市況について、米国の金融引き締めやロシア・ウクライナ情勢に対する懸念は、一定程度、市場へ織り込まれたと考えているものの、原材料価格高騰などを背景に企業業績鈍化の可能性が懸念されることから、値動きの大きい展開となると考えています。このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果を更に追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。(運用担当者:友利)

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

3月の国内金利は米国金利上昇や円安進行を受けた日銀の金融政策修正に対する警戒感などを背景に超長期ゾーン中心に大幅上昇する局面もありましたが、日銀が臨時的国債買入オペなどを実施したことから国内金利は低下に転じました。しかしながら、前月末対比では上昇となり、月末の10年国債利回りは0.21%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は概ね横ばいとなりました。

実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比中立を維持しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。

国内景気は新型コロナウイルスの影響が徐々に和らぐもとで持ち直しています。輸出・生産は供給制約の影響を残しつつも基調として増加を続けています。しかしながら、個人消費が感染症の再拡大によるサービス消費を中心とした下押し圧力の強まりから持ち直しが一服していることなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われれます。国内金利は、為替相場や海外金利動向を睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われれます。

以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用担当者:大沼)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

追加型投信／国内／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

- ・国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。
- ・国内株式・国内債券の運用は、アクティブ運用により、それぞれの市場を中長期的に上回る投資成果をめざします。
- ・各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。各資産の組入比率を調整することで、標準組入比率で運用した場合の収益を中長期的に上回る成果をめざします。
- ・国内株式20%・国内債券40%・短期金融資産40%を標準組入比率とします。
- ・TOPIX(東証株価指数)20%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)40%、有担保コール(翌日物)40%を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

■分配方針

- ・年1回の決算時(2月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を動案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

追加型投信／国内／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年4月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限1.1%(税抜1%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○